

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高松 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期連結 累計期間	第121期 第2四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	133,845	140,702	277,066
経常利益 (百万円)	171	722	2,493
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (百万円)	1,112	298	969
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	938	457	1,381
純資産額 (百万円)	26,765	29,521	29,085
総資産額 (百万円)	143,851	148,380	148,160
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.76	0.74	2.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	19.8	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,300	8,578	10,637
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,000	9,613	11,116
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	300	2,409	402
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,515	4,211	2,837

回次	第120期 第2四半期連結 会計期間	第121期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	3.48	0.25

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第121期第2四半期連結累計期間及び第120期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第120期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日）のわが国経済は、緩やかな景気回復過程の下、雇用情勢や企業収益の一部に改善が見られましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により、個人消費や設備投資は力強さを欠きました。

百貨店業界におきましては、消費税率引上げ前の駆け込み需要により3月の売上高が大幅に増加しましたが、4月以降はその反動に加え、夏場の天候不順などの影響もあり減収が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、本年3月7日あべのハルカス近鉄本店をグランドオープンするとともに、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、3月7日あべのハルカス近鉄本店をグランドオープンし、フルライン・フルターゲットの品揃えと近鉄アート館等時間消費型施設の充実した新しい旗艦店を始動いたしました。同店では、独自イベントの開催に努めるとともに、あべのハルカス美術館、展望台及び大阪マリオット都ホテルと連携して様々な催しを行ったこともあり、来店客数は前年同期に比較して73.3%増加しましたが、新たな顧客として販売拡大を目指した若年層や子育てファミリー層等への訴求不足や食料品売場などにおける買回りの不便さなど、売場作り、販売促進面、施設面で残る課題から、同店の売上高は49,751百万円（前年同期比23.4%増）となり、目標の売上高を達成することができませんでした。

このほか、隣接するHoopでは、1階に若い女性に人気のスイーツショップや関西初出店のセレクトショップを導入するなどの改装を実施し、あべのハルカス近鉄本店のグランドオープンに照準を定めて平成24年以来推し進めてきた大規模改装を完成いたしました。また、郊外店の生駒店では1階及び2階の食料品売場を改装し、デイリー性の高い生鮮食料品を強化いたしました。

これらの諸施策を実施したことにより、売上高は130,273百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は1,119百万円（同652.0%増）となりました。

卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入新車の販売が消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり好調に推移しましたため、売上高は5,766百万円（前年同期比12.6%増）となり、営業利益は137百万円（同240.0%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、前第1四半期連結会計期間末でメディ総合管理株式会社及び株式会社くらし科学研究所を連結の範囲から除外したため、売上高は4,662百万円（前年同期比11.2%減）となり、営業利益は238百万円（同6.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は140,702百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1,577百万円（同299.2%増）、経常利益は722百万円（同321.1%増）となり、特別損失として固定資産除却損等及び投資有価証券評価損を49百万円計上し、法人税等を減じた四半期純利益は298百万円（前年同期は1,112百万円の四半期純損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加し4,211百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却に加え、預り金の増加、たな卸資産の減少などもあり、8,578百万円の収入（前年同期は9,300百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主にあべのハルカス近鉄本店に係る工事代金の支払により9,613百万円の支出（前年同期は9,000百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に借入金の増加により2,409百万円の収入（前年同期は300百万円の収入）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	404,379,406	-	15,000	-	5,000

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	254,878	63.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,450	3.57
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	12,961	3.20
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2番2号	12,887	3.18
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	12,886	3.18
近鉄共栄持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	9,036	2.23
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	7,760	1.91
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南2丁目15番1号	5,154	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000	1.23
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,000	0.74
計	-	338,012	83.58

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式は、近畿日本鉄道株式会社が所有していた当社株式を株式会社りそな銀行に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道株式会社に留保されております。
3. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,627,000	403,627	-
単元未満株式	普通株式 165,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	404,379,406	-	-
総株主の議決権	-	403,627	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	587,000	-	587,000	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837	4,211
受取手形及び売掛金	10,274	10,094
有価証券	1,984	1,997
商品及び製品	10,409	9,430
仕掛品	958	279
原材料及び貯蔵品	42	43
その他	7,131	7,438
貸倒引当金	161	161
流動資産合計	33,476	33,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,772	57,500
土地	30,095	30,092
その他(純額)	4,278	4,101
有形固定資産合計	93,145	91,694
無形固定資産	1,826	1,801
投資その他の資産		
投資有価証券	5,267	5,068
敷金及び保証金	9,013	11,188
前払年金費用	1,903	1,921
その他	4,132	3,971
貸倒引当金	604	599
投資その他の資産合計	19,712	21,550
固定資産合計	114,684	115,046
資産合計	148,160	148,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,697	23,471
短期借入金	11,517	28,864
未払法人税等	452	256
商品券	10,182	10,350
預り金	27,820	29,818
商品券等引換損失引当金	4,750	4,915
賞与引当金	65	66
資産除去債務	69	36
その他	11,473	6,322
流動負債合計	89,028	104,103
固定負債		
長期借入金	23,208	8,442
退職給付引当金	350	357
資産除去債務	205	207
その他	6,282	5,748
固定負債合計	30,047	14,755
負債合計	119,075	118,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,097	9,097
利益剰余金	4,543	4,841
自己株式	82	83
株主資本合計	28,558	28,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	536
その他の包括利益累計額合計	411	536
少数株主持分	114	128
純資産合計	29,085	29,521
負債純資産合計	148,160	148,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	133,845	140,702
売上原価	102,301	106,563
売上総利益	31,544	34,138
販売費及び一般管理費	1 31,149	1 32,561
営業利益	395	1,577
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	45	50
未請求債務整理益	707	512
その他	291	357
営業外収益合計	1,048	924
営業外費用		
支払利息	181	191
商品券等引換損失引当金繰入額	710	852
持分法による投資損失	37	359
その他	342	376
営業外費用合計	1,272	1,779
経常利益	171	722
特別利益		
投資有価証券売却益	60	-
関係会社株式売却益	24	-
特別利益合計	85	-
特別損失		
固定資産除却損等	147	29
投資有価証券評価損	-	19
減損損失	2 1,129	-
特別損失合計	1,276	49
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,020	673
法人税、住民税及び事業税	214	167
法人税等調整額	162	172
法人税等合計	51	340
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,072	333
少数株主利益	40	34
四半期純利益又は四半期純損失()	1,112	298

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,072	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	124
繰延ヘッジ損益	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	133	124
四半期包括利益	938	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979	423
少数株主に係る四半期包括利益	40	34

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,020	673
減価償却費	3,611	3,154
減損損失	1,129	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	0
賞与引当金の増減額(は減少)	50	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	6
商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)	24	165
建物等除却損失引当金の増減額(は減少)	73	-
前払年金費用の増減額(は増加)	0	18
受取利息及び受取配当金	49	54
支払利息	181	191
持分法による投資損益(は益)	37	359
固定資産除却損等	281	174
投資有価証券評価損益(は益)	-	19
投資有価証券売却損益(は益)	60	-
関係会社株式売却損益(は益)	24	-
売上債権の増減額(は増加)	859	164
たな卸資産の増減額(は増加)	2,033	1,675
仕入債務の増減額(は減少)	2,098	774
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,600	2,935
その他	759	554
小計	10,198	9,666
利息及び配当金の受取額	49	54
利息の支払額	205	201
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	592	571
法人税等の支払額	149	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,300	8,578

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	9	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,282	7,459
有形及び無形固定資産の売却による収入	302	10
有形固定資産の除却による支出	99	243
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	198	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	328	-
短期貸付金の増減額（は増加）	128	240
長期貸付金の回収による収入	28	18
敷金及び保証金の差入による支出	0	2,524
敷金及び保証金の回収による収入	490	346
その他	101	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,000	9,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,909	3,139
長期借入れによる収入	14,600	5,000
長期借入金の返済による支出	8,319	5,558
その他	69	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	2,409
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	601	1,374
現金及び現金同等物の期首残高	2,914	2,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,515	4,211

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首からこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。)を早期適用いたしました。それにより退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
給料及び手当	8,035百万円	7,683百万円
退職給付費用	735百万円	652百万円
賞与引当金繰入額	90百万円	44百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	18百万円
賃借料	5,748百万円	6,747百万円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
旧流通センター奈良 (奈良県天理市)	賃貸用不動産	土地、建物他	1,059百万円
上人土地建物 (大分県別府市)	賃貸用不動産	土地、建物	70百万円
合 計			1,129百万円

当社グループは、賃貸用不動産について個別物件毎にグルーピングしております。

上記の資産は時価が著しく下落し、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

これらの内訳は土地871百万円、建物及び構築物257百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定士による調査価格に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	3,515百万円	4,211百万円
現金及び現金同等物	3,515百万円	4,211百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	123,473	5,123	5,249	133,845	-	133,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	1,688	4,195	5,945	5,945	-
計	123,534	6,811	9,444	139,791	5,945	133,845
セグメント利益	148	40	255	444	49	395

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店業」セグメントにおいて、減損損失1,129百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	130,273	5,766	4,662	140,702	-	140,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	1,840	2,751	4,633	4,633	-
計	130,314	7,606	7,414	145,335	4,633	140,702
セグメント利益	1,119	137	238	1,495	81	1,577

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	2.76円	0.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()	1,112百万円	298百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	1,112百万円	298百万円
普通株式の期中平均株式数	403,772千株	403,770千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、また当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。